



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3680 号 2017.5.29 発行

愛のたこ焼き、「どの子にも 貧困知り週1開店

京都新聞 2017年5月29日



ワゴン車の中でたこ焼きを焼く男性。「子どもたちが来やすい雰囲気をつくりたい」と接し方にも気を配る（草津市草津2丁目）

ひとり親家庭など経済面で困難を抱える子どもたちの力になるようと、滋賀県草津市に住む会社員の男性（50）が4月から週に1度、子ども限定のたこ焼き店を開いている。8個入りで小学生は10円、中学生は50円、高校生は100円。「時代が変わっても、満身に食事ができない子がいる。少しでも子どもたちの役に立ちたい」と話す。

男性は母子家庭で育ち、「小学校の給食がない日や夏休みなどは食事に困った」経験がある。子どもの居場所づくりや貧困対策として全国で広がる「子ども食堂」を取り上げたテレビ番組を見て、「現代にも貧困家庭はあるんや。自分にできることはないか」と思い立った。

店舗となる軽ワゴン車は移動式のたこ焼き店を営んでいる友人から借りた。旧東海道沿いにある交流施設「出会いのひろば」（草津2丁目）前のスペースに車を止められないかと、施設を運営するNPO法人「草津市心身障害児者連絡協議会」の事務局長、神門浩さん（58）に直談判。保健所などへの届けも済ませた。

「食べて行くか?」。男性は通りかかる子どもたちに優しく話しかける。知り合いの農家から提供してもらっているネギやタコ、天かす、紅しょうがが入ったたこ焼きは「トロトロでおいしい」と評判で、1日に10人ほどが訪れる。「素人のたこ焼きですわ」と笑うが、手際は日に日に良くなり「だんだんおいしくなっているかも」とも。

支払い方法もユニークかつ思いやりであふれている。「拳骨（げんこつ）箱」と書かれた箱を置き、子どもたちには小銭を握って箱の中に入れてもらう。「お金を持っていない子は握り拳を箱に突っ込んでくれるだけでいい」。箱の底には、小銭を入れたかどうか音で分からないようタオルが敷かれている。神門さんが呼び始めた「げんこつおじさん」の愛称も少しずつ浸透してきた。

子どもたちの「おいしかった」や「ありがとう」の一言が何よりの励み。その一方で、大人から「買いたい」と言われた時に断るのが心苦しいという。「売り方も考えていかないといけないかもしれないが、まずはたくさん子どもたちに食べてもらいたい。協力者を見つけながら店を長続きさせたい」と意気込む。

営業は「出会いのひろば」前で毎週木曜の午後3時半から約2時間。

「農福連携」が拡大 全道100件 道も支援事業

北海道新聞 2017年5月29日

道内の農業現場で、障害者を担い手として迎える「農福連携」の動きが広がっている。人手が欲しい農業者側と、障害者の就労の場を増やしたい福祉事業所側との思いが重なり、

少しずつだが、貴重な働き手として道内農業を支える存在になりつつある。事例は全道100件程度に上り、農業者らの理解を広げようと、道も6月に農業団体との連絡組織を立ち上げる。

野菜の苗を寒さから守る資材の設置準備を進める竹内さん（左から3人目）と「サンスマイル」の利用者ら＝北広島市島松

北広島市でコマツナやミズナなどを生産する竹内巧さん（37）は3年前から、精神障害者の就労支援を手掛ける同市内の「ワークサポート・サンスマイル」に農作業を委託する。

今では施設の利用者4人と職員1人がほぼ通年で種まきや資材設置などを行う。竹内さんと妻愛さん（33）が利用者の得意、不得意を見極め、作業を割り振りする。竹内さんは「農業は作業を細分化できる。大型機械に投資しない分、地元の障害者の方に働いてもらえたら一と考えた」と話す。



難治がんの治療法開発目指す病理医 榎本篤さん 月舘彩子 朝日新聞 2017年5月29日

榎本篤・名古屋大学大学院医学系研究科准教授

■榎本篤さん（43） 名古屋大准教授（腫瘍病理学）

がん細胞の「周りに集まる細胞」に着目し、治療が難しいといわれる膵臓（すいぞう）がんや胆管がんの新たな治療法開発に取り組む。患者の細胞や組織を顕微鏡で見て、悪性か良性かを判断する病理医でもある。「研究者の多くは培養したがん細胞を見ている。実際のがんの組織を普段から見ているから分かることがある」

難治性のがんでは、がん細胞の周りに、傷が治る時に集まる「線維芽細胞」という硬い細胞が多いという。線維芽細胞はバリアーのようにがん細胞の周囲を取り囲んでしまい、薬を届きにくくする。病理診断で組織を見るうち「城の堀を埋めるようにバリアーを取り除けば、薬が本丸にたどり着き、効くのでは」と考えるようになった。

細胞の動きに関連するたんぱく質Girdin（ガーディン）の研究を長く続け、2015年、がん細胞周囲の線維芽細胞ではガーディンが活性化され、がんの増大を手助けしていることを明らかにした。今年、線維芽細胞に特異的に多く発現する別のたんぱく質も見つけ、創薬につながる成果として学会発表したばかりだ。

性犯罪の障害者更正支援

長崎新聞 2017年5月29日

国立精神・神経医療研究センター（東京）が、知的・精神障害があり、性犯罪を繰り返す人を対象にした地域での再犯防止プログラムのモデル事業を今月、本県で始めた。性犯罪をした障害者に対する更生支援の仕組みは国内では整っておらず、同センターは成果が得られれば全国に普及させたい考えだ。

性犯罪は一般的に再犯率が高いと指摘されており、厳罰化に向けた法改正も議論されている。2004年に奈良県で起きた女兒殺害事件をきっかけに国は06年、刑務所と保護観察所で性犯罪者向けの再犯防止プログラムを導入。しかし、対象者が出所したり保護観察期間を終えたりした後、地域で継続的にフォローする仕組みはできていない。さらに加害者に障害がある場合、障害の特性に応じて更生を支援できる人材が少なく、再犯防止の有効な手だてがないのが現状だ。

モデル事業では、英国で作成された更生・治療モデル「SOTSEC-ID」を基に、日本風に、分かりやすくイラストなどで解説を加えたワークブックを開発。強制わいせつなど性犯罪をした10～30代の知的・精神障害者数人が県北地域の福祉施設に通い、「進行役」がワークブックに沿って解説したり受講者同士が議論したりしながら、性の知識や認知のゆがみ、被害者感情などを学んでいる。

同センターは昨年、本県で福祉施設の職員らを対象にした「進行役」の養成講座を実施。その参加者らが順番に進行役を務める。週1回2時間程度のプログラムを4カ月続け、効果を検証するという。

個別指導やグループワークを含めたプログラムを開発した聖マリアンナ医科大神経精神科教室の安藤久美子准教授は「性犯罪の加害者が刑務所を出て、社会に戻った時が再犯のリスクが高い。今後、プログラムを保健所や民間団体などに活用してもらうことで障害者の再犯防止につなげたい」。同センターの大塚俊弘上級専門職は「性犯罪の被害者を減らすためにも必要なプログラムだ」と話す。

15年版の犯罪白書によると、性犯罪のうち、10～14年に婦女暴行や強制わいせつで刑務所に入っていた受刑者計約3300人の約6・4%に知的・精神障害などがあつた。

共生の思い 走りつなぐ 鶴見でリレーマラソン 大阪日日新聞 2017年5月29日

障害者と健全者が共に走る「第24回5時間共生・共走りレーマラソン」(同実行委主催、大阪日日新聞など後援)が28日、大阪市鶴見区の花博記念公園鶴見緑地で開かれた。97チーム約900人が出場し、共生社会の実現への思いを胸に、それぞれのペースでランニングを楽しんだ。



一斉にスタートするリレーマラソンの出場者=28日午前、大阪市鶴見区の花博記念公園鶴見緑地

大会は、各チームが約1・2キロのコースをリレー方式で周回。出場者は午前10時のスタートを前に「エイ、エイ、オー」の氣勢を上げ一斉に駆け出した。

晴天の下、仮装した人や車いすの走者、視覚障害者が伴走者とともに笑顔で走る姿もあり、大人から子どもまでさわやかな汗を流していた。

沿道では仲間が盛んに声援を送り、シンガー・ソングライターの高石ともやさんが音楽で盛り上げたほか、ステージや飲食ブース、フリーマーケットなどにもぎわった。

実行委の松場作治事務局長は「共生社会の実現に向けた大会。24回もよく続けてこられた」と振り返り、「年々スタッフも減り、継続開催へ個人、団体の仲間を増やしていきたい」と協力を呼び掛けた。

地域と子ども交流の場 OIUキッズキャンパス 大阪日日新聞 2017年5月29日 学習支援を行う大阪国際大・同短期大学の学生ら



子どもの「学習支援」「居場所づくり」を取り組みのテーマに児童と地域社会の交流を深めようと、OIUキッズキャンパス実行委員会は、守口市藤田町の大阪国際大守口キャンパスに、よつば小学校(山本容子校長)の児童たちを招いて交流会を開いた。児童たちは、学習支援をはじめ、昼食、遊びなどを通して地域交流の大切さを学んだ。

同実行委員会は、大阪国際大・同短期大学部、

守口市社会福祉協議会（高岡武会長）、同市民生委員児童委員協議会、よつば小で構成。交流会は13日に行われ、同小の4年生と5年生の男女45人が参加した。

午前中は、大阪国際大の笠井敏光教授のゼミ生やボランティア学生約10人から、和やかな雰囲気の中で児童らが学習支援を受けた。

昼食では、食育も兼ねて児童たちも参加した京都府南山城村での農業体験で収穫した米を使ったカレーライス、支援スタッフや児童らも手伝って作ったポテトサラダの昼食を楽しんだ。児童たちは「ボリュームたっぷりおいしい」「手伝って作ったのでよりおいしく感じる」と満足そうだった。

天気にも恵まれ、午後からは学生と児童たちがドッチビーとキンボールをゲーム感覚で満喫。民生委員児童委員協議会事務局長の鳥野洋司さんは「子どもたちの喜ぶ顔が見られたので、張り合いがあった。地域交流、食育も含めて今後も協力させていただきたい」と話していた。

「大宅賞」リニューアル 第1回大賞は森健さん「小倉昌男 祈りと経営」

産経新聞 2017年5月29日

今年から名称を改め、リニューアルした「大宅壮一メモリアル日本ノンフィクション大賞」（日本文学振興会主催）。第1回大賞に森健さん（49）の『小倉昌男 祈りと経営 ヤマト「宅急便の父」が闘っていたもの』（小学館）が選ばれ、17日の受賞会見で森さんは「大賞はたいへん光栄です」と、喜びを語った。

受賞作は、ヤマト運輸の元社長で「宅急便の生みの親」として知られる小倉さんが私財を投じ、障害者福祉に力を注いだ理由を、丹念な取材で掘り起こした。

森さんは早稲田大在学中からライター活動を始め、科学雑誌や経済誌の専属記者を経て、フリーのジャーナリストに。平成24年には『「つなみ」の子どもたち 作文に書かれなかった物語』などで大宅賞を受賞。今回が2度目の受賞となった。27年の第22回小学館ノンフィクション大賞に続き、ダブル受賞となった今作。森さんは、「スーパー経営者として知られる小倉さんが、家では一人の弱いお父さんだったことを取材で知り、広く伝える意味があると思った」と振り返った。

昭和45年に始まった大宅賞は今回から名称や選考方法を刷新し、インターネットの読者投票で選ぶ読者賞も新設。菅野完さん（42）の『日本会議の研究』（扶桑社）が最多投票を集め、読者賞を獲得した。菅野さんは「読者から『読みやすい』というコメントをいただいた。僕はもともとサラリーマン。素人ゆえに遠慮をしなかったことなどが、一般読者の心に届いたのではないか」と語った。（本間英士）

県内15会場、大会新23記録 障スポ・リハ大会、13競技880人熱戦

愛媛新聞 2017年5月29日

400mリレーでアンカーへバトンパスする選手=28日、
県総合運動公園ニンジニアスタジアム



陸上競技のスラロームで、巧みに電動車いすを操りタイムを競う選手=28日、
県総合運動公園ニンジニアスタジアム

全国障害者スポーツ



大会のリハーサル大会が28日、県総合運動公園ニンジニアスタジアムなど15カ所であり、陸上やフットベースボールなど本番と同じ13競技を行った。

同スタジアムでは午前9時から19市町の選手団約880人が参加して開会式があった。陸上競技に出場する松山市の高橋宏憲選手(64)と東温市の加藤静流選手(23)が「今日の出会いを大切に、明日への元気につながるよう明るく力強く競技する」と宣誓。手話通訳や大型スクリーンに映し出される要約筆記もあり、会場は気持ちを一つにした。

続いて開催した陸上競技では、視覚障害者の種目が始まるとアナウンスが控えられ、選手は緊張感の中で進行方向から鳴る音を頼りにプレー。対照的に競技の最後を飾った知的障害者のリレーではスタンドから盛んに声援が飛んだ。23の大会新記録が誕生した。

肢体不自由者男子2部スラロームで1位になった村上司さん(63)＝松山市＝は「毎年のことやけど、国体もあるし今年は特別」と顔をほころばせた。

<全国障害者スポーツ大会のリハーサル大会は愛媛新聞の6月8日付と15日付の「週刊！えひめ国体 障スポ大会」で詳報します>

愛媛で輝く 全国障害者スポーツ大会 <6>ボウリング 2大会金 久保選手注目

愛媛新聞 2017年5月29日



ストライクを狙い、ボールを放つ久保雅選手＝9日夜、松山市宮田町引き締まった表情でレーンに立ち、10本のピンを狙いを定める。有力選手の一人として注目される久保雅選手(36)＝伊予市＝はボールを投げ終わると、別人のように朗らかな笑顔を見せる。「理想のストライクが続いたときに気持ちいい」と日々練習に励む。

全国障害者スポーツ大会では知的障害者が競技する。ルール変更はほとんどなく、一組8人以内で4ゲームの合計得点を競う。男女別に少年、青年、壮年の種別があり、左右二つのレーンを使いフレームごとに交互に投球する方式で行われる。愛媛大会には8人が出場する予定だ。

久保選手は2014年長崎と16年岩手大会で金メダルに輝いた。競技歴は約10年。独特なフォームから放たれるスピードと回転のあるボールを支えるのは、陸上経験に加え「日ごろから自転車に乗って鍛えている」という下半身だ。

松山市のボウリング場に通い、ボウラーとフォームやラインなどをアドバイスし合い腕を磨く。県連盟にも加入し、一般の大会にも挑戦している。「ライバルを決めると(意識しすぎて投げる)リズムが分からなくなる。自分との闘い」と熱く語る。

障スポ大会に向けた強化練習会でコーチを務めてきた県連盟の片山淳一朗常任理事は「ボウリングは誰でも楽しめる競技。好きになることが技術向上につながると思う」と話した。

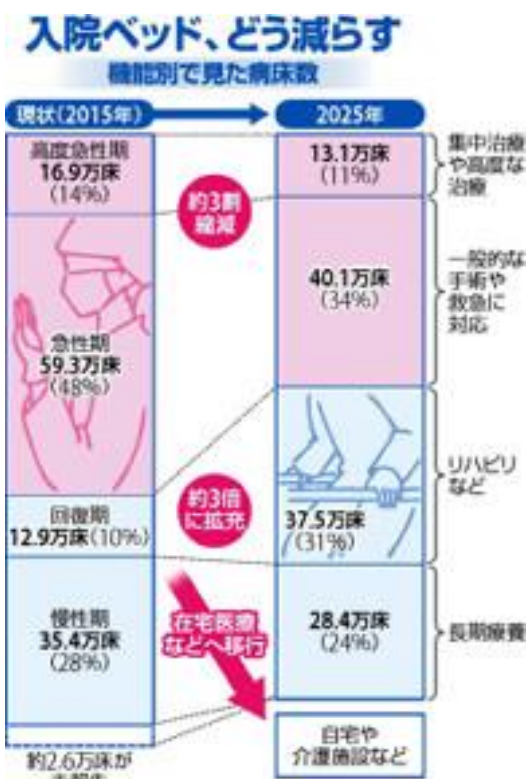
愛媛大会ではオープン競技で初めて肢体障害者ボウリングも行われる。体力に合わせて三つのクラスを設けていて、選手を募集中。他県から40人を超える参加を見込んでいる。

日本肢体障がい者ボウリング連盟愛媛支部の塩出秀男副会長(62)は「一人でも多くの人が始めるきっかけになってほしい」と期待している。

リハビリ重視で病床減へ…進む高齢化 2025年の構想 読売新聞 2017年5月29日

団塊の世代が全員75歳以上になる2025年に向けて、医療と介護の提供体制の見直しが始まった。手術患者らが入る急性期のベッドを減らし、高齢化で需要が増えるリハビリテーションや在宅医療の充実を図る方向だ。見直しの成否は、各地域の医療機関の話し合い次第で、その行方が注目される。

25年の75歳以上の高齢者数は2179万人、人口に占める割合は18・1%に達すると推計されている。15年より533万人増え、医療や介護



※2015年は病床機能報告

119万799床。現状(15年)の133万床から約14万床(10・5%)減らすことになる。都道府県別では、鹿児島、富山など7県の減少率が3割を超える一方、高齢者が大幅に増える東京、大阪などの6都府県は病床を増やす方向だ。

機能別の病床の構成も変える必要がある。現在、救急や手術後の患者が使う急性期(高度急性期を含む)の病床は6割を占めるが、これらの病床は4割強となる。入院費が高額な急性期の病床を減らすことは、医療費の抑制にもつながる。リハビリなどで使う回復期のベッドは現状から3倍に増やす。

手厚い医療を継続的に必要としない患者は必要な治療が終われば、自宅や介護施設に移ってもらう。このため、自宅に医師が往診する在宅医療や介護サービスの充実が欠かせない。

「病床の削減ありきでは患者は不安になる。住民の声もしっかり反映させて構想を進めてほしい」

「患者の声を医療政策に反映させるあり方協議会」代表世話人の長谷川三枝子さんは指摘する。

今後は、地域の特性を考慮して都道府県が設定した全国に341ある構想区域ごとに定期的に会議を開き、具体策を決める。ベッドの増減数や、急性期病床から回復期への転換などについて、病院関係者や医師会、市町村の担当者らが話し合い、病院間で調整することが想定されている。

ただ、病院にとって病床の削減や転換は収入減につながるの懸念は根強い。学習院大学教授の鈴木亘さん(医療経済学)

サービスは必要な量や内容が大きく変わる。

このため都道府県は、医療の需要見通しを示す「地域医療構想」を定め、25年に必要な入院ベッド数(病床数)を推計。それに基づき、各地域の医療関係者が病床の削減などに取り組むことになった。構想は医療法で策定が義務づけられており、3月末までに全ての都道府県で出そろった。

構想を基に読売新聞が集計したところ、25年に必要な病床数は全国で

◆2025年に必要とされる入院ベッド数と増減率(15年比)

	ベッド数	増減率%
北海道	73,190	▼10.6
青森	11,827	▼24.0
岩手	10,676	▼26.7
宮城	18,781	▼9.4
秋田	9,143	▼23.5
山形	9,267	▼21.5
福島	15,397	▼25.8
茨城	21,755	▼17.7
栃木	15,458	▼14.2
群馬	17,578	▼14.8
埼玉	54,210	7.5
千葉	50,004	3.6
東京	113,764	4.2
神奈川	72,410	16.0
新潟	18,283	▼19.6
富山	9,557	▼32.9
石川	11,900	▼22.9
福井	7,591	▼24.4
山梨	6,909	▼23.0
長野	16,839	▼16.8
岐阜	14,978	▼18.2
静岡	26,584	▼21.9
愛知	57,773	▼2.4
三重	13,584	▼19.8
滋賀	11,319	▼10.0
京都	29,957	▼0.4
大阪	101,474	11.8
兵庫	52,455	▼6.3
奈良	13,063	▼10.5
和歌山	9,506	▼25.2
鳥取	5,896	▼18.5
島根	6,569	▼26.5
岡山	20,174	▼20.9
広島	28,614	▼16.9
山口	15,889	▼30.5
徳島	8,994	▼30.5
香川	10,112	▼24.4
愛媛	14,822	▼27.4
高知	11,252	▼29.9
福岡	65,383	▼9.6
佐賀	9,078	▼31.6
長崎	16,849	▼25.3
熊本	21,024	▼32.8
大分	14,649	▼21.4
宮崎	11,036	▼31.4
鹿児島	19,944	▼33.4
沖縄	15,282	5.0
合計	1,190,799	▼10.5

※増減率は15年の医療施設調査から算出。
▼はマイナス

は「地元医師会の反発などが予想される。関係者同士の自主的な話し合いだけに期待して、病床再編を進めるのは至難の業だ」と指摘する。

話し合いが進まない場合は、都道府県知事が調整に乗り出す仕組みで、過剰な機能への転換を止めたり、不足する機能への転換を促したりする。ただ、国公立病院など公的医療機関には命令ができるが、民間病院には要請にとどまる。構想通りに調整できるかは不透明だ。

鈴木さんは「調整を受け入れて病床の削減や転換を行えば、病院にとって経済的にプラスになるなどの仕組みを作り、国は病床の再編を後押しするべきだ」と話している。

(西原和紀)

おばあちゃん女優、認知症ケアに一役 患者役を熱演 共同通信 2017年5月29日

浜松医大(浜松市)の鈴木みずえ教授は、地元演劇サークルの「おばあちゃん女優」に認知症患者役を演じさせ、看護師らが対処する研修プログラムを作成した。模擬患者を起用した認知症ケアの研修は全国的にも珍しい取り組みといい、鈴木教授は「知識だけでなく、体験して学んだケアを現場で生かしてほしい」と話す。

「もう帰る」「点滴は痛い、いやだ」。ベッドで怒る患者役に看護師が優しく声を掛け、徐々に落ち着かせていく――。認知症の高齢患者が特に起こしやすい「せん妄」の状態だ。鈴木教授から演技のアドバイスを受けた患者役の女優が、迫真の演技を見せる。

鈴木教授によると、せん妄は意識障害の一つで、認知症と似た状態となったり、混乱状態に陥って点滴を引き抜いて暴れたりする場合もある。激しく暴れるときには体を拘束するケースも多かったが、患者の高齢化や尊厳の問題から全国の医療現場で個人々に即した対応が求められている。

参加者は終了後、患者役から助言をもらい改善点などを話し合う。これまでに2回、看護師らを対象に研修を開いたほか、学生の教育にも取り入れている。普段から演劇の練習をしている女優の演技に学生が思わずたじろぐこともあるという。

患者役を演じるのは浜松市の演劇サークル「おばあちゃん劇団 意図佃琶」のメンバー。主宰する小林宏彰さん(66)は「アドリブの力も身に付き、演技力が上がった」と手応えを語る。患者役の中津川すみ子さん(74)は「状況に合わせてせりふを考えるので、難しいところもあるけど、役立っていると思うとうれしい」と笑顔を見せた。

参加者からは「ゆっくり語りかけた方が患者は安心する」などの声が寄せられた。鈴木教授は「解決の糸口を研修で学んでもらい、少しずつでも身体拘束をなくしていきたい」と意気込んでいる。〔共同〕

待機児童、昨春より微増…施設の整備なお不足

読売新聞 2017年5月29日

待機児童が昨春より増減した自治体数



認可保育施設への入所を希望しながら、入れない待機児童に関する今春の状況について、読売新聞が150自治体を対象に行った調査で、回答した131自治体の待機児童は計1万6926人に上った。

昨春の公表数と比べ204人(1%)の微増で、各地で保育施設の整備が進んでいるものの依然、解消に至らない実態が浮き彫りになった。

この1年間に、各地で約6万人分の定員が増えたものの、待機児童が目立つ自治体では、0～2歳の需要に対して受け皿が不足。少なくない保護者が、小さな子どもを預けられな

いでいる。また、親が育児休業を延長して認可の空きを待つなどの「隠れ待機児童」も、少なくとも4万1000人に上った。

調査は4月から5月下旬、保育の需要が高い東京23区や20政令市、県庁所在市に、昨春の待機児童数が50人以上だった市町村を加えた計150自治体に実施。131の自治体から回答を得た。

最も待機児童が多かったのは、昨年が続いて東京都世田谷区の861人（前年比337人減）。次いで岡山市849人（同120人増）、東京都目黒区617人（同318人増）などだった。

今春の待機児童が昨年より増えたのは56自治体。東京都大田区572人（同343人増）、目黒区、兵庫県明石市547人（同252人増）などが目立った。これらの自治体では、待機児童の7～9割が0～2歳児で、この年齢層の需要増に対応しきれていなかった。待機児童の数え方が今年度にも変わったことも影響した。

一方、待機児童が減少したのは、世田谷区のほか、那覇市200人（同359人減）や東京都北区82人（同150人減）など計52自治体。東京都豊島区やさいたま市など23自治体はゼロだった。

待機児童が依然残る108自治体に、待機児童の解消見込み時期を聞くと、「2018年春」が最も多く、53自治体、「未定・不明」が22自治体、「19年春」が19自治体、「20年春」は7自治体だった。

【隠れ待機児童】自治体が認可する保育施設に申し込んで入れなかった0～5歳児のうち、待機児童に含まれない児童。具体的には、〈1〉保護者が育児休業中〈2〉保護者が求職活動を休止〈3〉自治体が独自に助成する保育施設を利用〈4〉特定の保育所のみを希望——がある。昨春時点での国の統計では、全国の待機児童が約2万3000人だったのに対し、隠れ待機児童は約6万7000人に上っていた。

「働きたい女性の増加、想定以上」

元横浜市副市長の前田正子・甲南大教授は「自治体の想定以上に働きたい女性が増えている。若い世帯は共働きが増え、企業も人手不足で女性を積極的に活用しようとしている。都市部で保育施設を整備すると働きたい人を呼び込む効果もあるだろう。受け入れ先として幼稚園などを活用すべきだ」と指摘している。

6月も熱中症に注意 暑さに体慣れず

共同通信 2017年5月29日

国内では、暑さが原因でめまいがしたり、体がだるくなったりする熱中症で、年間4万～5万人が救急搬送されている。夏本番を迎える7、8月が最も多いが、医師は体が暑さに慣れていない6月も注意してほしいと呼び掛けている。

熱中症は、暑さで体内の水分や塩分のバランスが崩れ、体温調節がうまくいかなくなって起きるさまざまな症状。運動中だけでなく、温度や湿度が高ければ部屋にいてもかかる人がいる。

東京都立多摩総合医療センターの清水敬樹救命救急センター長は「暑さに体が慣れていない時期は、汗をかいて体を冷やす機能がうまく働かないことがあるため、注意が必要だ」と指摘している。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

